平成　　29　　年度　事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	（国保）前期高齢者納付金	会計名称	国民健康保険特別会計（事業勘定）			担当課	市民課
		予算科目	4 款 1 項 1 目	事業番号	7098	所属長名	渡辺悦子
事業評価の有無	□ 評価対象事業　■ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	泉一人
法令根拠等	国民健康保険法					実施期間	【開始】 平成 20 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり						【終了】 平成 29 年度（予定） □ 設定なし
総合計画における本事業の役割	制度の持続的・安定的な運営を図り、安心して医療サービスを受けることのできる環境を整備する。						
事業の対象	前期高齢者	事業の目的	前期高齢者（６５歳から７４歳）交付金の保険者間の財政調整を行うことで、前期高齢者割合の高い保険者の負担を軽減する。				
事業の内容（整備内容）	６５歳から７４歳の前期高齢者の医療費負担について被用者保険と国民健康保険との間で調整するため経費について納付する。	評価事業としないこととした理由	全国ベースで計算され請求のあった額を支出するのみであるため。				

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）

項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額
直接事業費		345	400	1,454	0	0	1,854
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1,454	0	0	1,854
	一般財源	345	400	0	0	0	0
職員の人工（にんく）数		0.10	0.05				0.05
1人工当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017
※ 直接事業費＋人件費		1,154	801				2,255
主な実施主体		直接実施	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）				

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
前期高齢者納付金	千円	345	1854	775	1854

向こう５年間の直接事業費の推移（千円）	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計
	0	0	0	0	0	0

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	国保制度改正により、財政運営の主体が愛媛県となることにより、平成２９年度をもって事業廃止となった。		
一次判定	事業の方向性	□ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する ■ 事業廃止と判断する	判断の理由	国保制度改正により、都道府県に事業が移行したため廃止とする。

二次判定			
□	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
□	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
□	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
□	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
□	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
■	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外　部　評　価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄
	□ さらに重点化する。 □ 現状のまま継続する。 □ 右記の点を見直しの上、継続する。 □ 事業の縮小を行う。 ■ 事業の休止、廃止を行う。	